

# 『青森県社会事業大会要綱』にみる社会事業の様相

松 本 郁 代

## はじめに

青森県における社会福祉の歴史の実際を知ろうとすると、多くの困難が付きまとう。それは、ひとつには史資料の保存の問題とそもそも記録されていないという根本的なことに行きつく。その理由として、書き残すことに躊躇いがあるといったことが推測できる。

本稿においては、その書き残されてはいるが、限られた史資料から、青森県社会事業に関係する事柄について、県の当時の見解から、その範囲を再現してみることにする。

その際、青森県社会事業について、先行研究として認識できるものとしては、少なくともタイトルとして挙げた『青森県社会事業大会要綱』（以下『要綱』）については、言及されたものは見当たらない。

そもそも、青森県社会事業についての記述は、吉田久一（1951）や田中利宗ら（2004）の年表による情報を含めて、矢上克己のように、子どもの領域について繰り返し報告されて、分野論や施設・病院といった個別具体的な活動について報告されてきたが、その全体像についてまとめられてきたわけではない。例外としては、青森県の元職員によって、公衆衛生の分野と合わせて、事柄と年代を単純に示されたものが、存在している程度である。

この『要綱』は、1937（昭和12）年3月29日に開催された青森県社会事業大会に際して、当時の青森県によって発行されたものであり、いわば「青森県社会事業一覧表」（以下、「一覧表」）が、青森県における社会事業の中身を示しており、青森県学務部社会課の当時の公式見解と考えられる。そのことから、この「一覧表」について、当時の社会事業として、青森県でどのように、社会事業について、その全体像や分類を捉えられていたのか、また「一覧表」に示されている社会事業の分類について、それまで青森県が発行した『青森県社会

事業要覧』や、同じく青森県によって刊行された『青森県統計書』および『青森県勢要覧』などと比較していく。そのことによって、同じ青森県の行政において、社会事業の捉え方が異なっていたことも確認することとなろう。ただし、行政文書であり、具体的な執筆者名が記載されていないことから、各個人の見解の相違を確認することは出来ない。

また、この「一覧表」を眺めるだけで、戦前青森県における社会事業について、すべてを把握するということは、限界があることは最初から明白であるが、それぞれの事業の内容については、別途検討する必要がある、まずは全体像の確認をする。

尚、この一覧の末尾には、「『備考』 本表ハ最近ノ資料ニヨル」と書かれているが、その出典が示されていないことから、『青森県統計書』において記載されているデータなどと突き合わせながら、どのように書かれていたのかについて言及するものである。さらに、この要綱の構成は、表紙と社会事業の一覧のみの頁で終わっていることから、本論における『一覧表』の引用については、頁数の記載はしない。

戦前の社会事業については、現在の社会福祉の枠組みとは、大きく違っており、そのことから、本稿が社会福祉学の論文として違和感をもつことがあるとしたら、戦前の社会事業と現在の社会福祉との違いを認識していただく一助となろう。尚、本稿においては、旧字体を新字体としている。

## 1 「青森県社会事業一覧表」

これは、『要覧』に記載されている、いわば当時の社会事業についての青森県が捉えていた社会事業の中身の分類である。よく知られているように、内務省において、救済事業と社会事業について、分類を行って、どの範囲をその事業として認識するのかという作業が進められてきた。そのことにより、この「一覧表」を見ることによって、当

時の青森県で、少なくとも社会事業に関係する行政側その公式見解として把握できるものである。

それによると、大きな括りとしては、「社会事業二関スル機関・救護事業・児童保護事業・経済保護事業・失業保護事業・施薬救療事業・保健衛生事業・社会改善事業・移植民事業」と示されている。

ちなみに、1927（昭和2）年の社会事業調査会の答申においては、社会事業の分野は、一般救護・経済保護・失業保護・医療保護・児童保護・社会教化の6部門とされていることから、青森県においては、移植民といった地域的な実態を反映するべく「移植民事業」が付加されていると考えられ、どういう理由によるものかはわからないが医療保護の項目が示されていないが、その代わりに施薬救療が含まれていると解釈できるのであって、医療保護にあたるものが不必要と認識されていたとは、考え難い。それは、施薬救療の項目においてみていくこととする。

実は、このいわば大分類の中に、示された中分類や小分類もいうべき内容に注目をする必要があるが、ここでは、それを意識したうえで、まずは青森県における大分類を「一覧表」発行の前後で出されている『青森県社会事業要覧』や『青森県統計書』（以下、『統計書』）と比較して、その妥当性を検証しながら、当時の青森県における社会事業について、どのようなものが存在していたのかということを把握すると、これら三者の間は、一致するというわけではないことが判る。

『統計書』の中では、統計としての形式が整うものが収録されているとも考えられるが、「一覧表」発行の前後の1933（昭和8）年と次の年には、「救護法ニ依ル救護人員・行路病人・行路死亡人・感化院・育児事業・公益質屋・軍事救護・日本赤十字社・愛国婦人会・褒賞金財寄付」という分類が総覧として挙げられており、その後は、感化院が少年教護院に代っただけで、そのままこの分類が続いていく。極端な話、当時の青森県統計課の見解としては、社会事業の範囲や分類をこの括弧書きのものと認識していたということになる。

しかしながら、このあと見ていくように、全国の社会事業についての情報が収録されているものなどを見ると、その分類は、全く一致するわけ

はないことが判る。

## 2 「社会事業二関スル機関」

これは、「行政機関・方面委員制度・連絡統一機関・助成機関」の4つに分けて記載されている。尚、社会事業研究所が1937（昭和12）年4月に発行した『全国社会事業名鑑（昭和12年版）』においては、一般的事業・方面事業とされている。

「行政機関」としては、学務部社会課・市町村機関として、市町村の社会課や社会係などが挙げられ、さらに社会事業二関スル経費（十一年度）としてそれぞれの経費が示されている。この経費を『統計書』と比較すると確認できないものが出てくる。

ちなみに青森県学務部社会課の創立は、1926（大正15）年7月1日となっており、他県における社会課の設置時期と同じ頃のものと考えて差し支えない。1920年頃から、各地でそれまでの救済事業や慈善事業を社会事業と言い換え、府県や市町村に社会課が設置されていった時期と重なる。

また、学務部社会課の職員として、課長1名の他に社会事業主事と社会事業主事補および方面書記が1名ずつ配属されていることが確認できる。この一覧においては、個人名は書かれていないが、別の文献で見ると、すべてを把握することは出来ないが、個人名を確認することができる。1936（昭和11）年前後の人名事典にあたるものからは、1933（昭和8）年に社会事業主事補であった小笠原堅蔵が、1937（昭和12）年には社会事業主事となっている。1937（昭和12）年の名簿においては、青森県における社会事業行政に携わる職員として、この名簿を見る限りにおいては、その職務分掌を決めていたようである。彼は、青森県社会事業協会の機関誌であった『善隣』（第2巻第8号）においても、「農繁期託児所の経営（五）」（1932年）といった論文を掲載している。

これらの記述に際しては、生データが存在しているであろうが、それは史資料の限界から確認はできない。

社会事業二関スル経費として挙げられている項目を見ると、経済保護施設費が一番多く、587,217円となっており、次に多いのは医療保護施設費の205,642円である。経済保護費として多

く使用されているのは、公益質屋にかかる経費であることは、その設置件数から見ても推測が可能である。これについては、後でもう一度触れることとする。

さて、方面委員制度についてである。青森県においては、1928（昭和3）年度に設置されて、この一覧においては、132市町村において、1,327人の委員で、15,428人の取扱い件数と書かれている。『統計書』においては、方面委員の記載はないが、『人名録』においては、まず青森県社会課において、方面書記として、對馬千代一・小泉久悦の名前が出てくる。方面委員の数について『名鑑』においては、1937（昭和12）年の記述では、青森県で1,115人、青森市で20人となっている。青森市では、青森共済委員を設置している。1915（大正4）年に設置して昭和9年には方面委員としているとある。「一覧表」では、方面委員制度において委員の名称として「青森県方面委員」としており、市町村におかれた方面委員と区別している印象がある。

次に「連絡統一機関」についてである。これは、具体的には、「青森県社会事業協会・青森県軍事扶助地方委員会・青森県出稼者保護組合連合会・青森県公益質屋協会・青森県方面委員連盟が挙げられており、これらの団体は、すべて県の社会課内に置かれているという記載である。また、「助成機関」としては「青森県共済会・日本赤十字社青森支部・愛国婦人会青森支部・方面事業後援団体・警察人事相談所」となっている。『名鑑』においては、方面助成会といった団体が、全国的にあったことが確認できるが、青森県の場合、助成会の名称は見当たらない。

上記の団体のうち、青森県社会事業協会は、戦後の青森県社会福祉協議会に繋がる団体であり、社会事業協会時代においては、他県と同様に機関誌も発行されている。

この「一覧表」においては、その沿革として、1931（昭和6）年6月29日に設立されたことが書かれているが、機関誌のことなどの情報は無い。先に小笠原堅蔵の論文が掲載されている『善隣』の奥付には、発行所として青森県社会事業協会とあり、その所在地の記載としては、「青森県庁社会課内」となっていることから、この「一覧表」

や『統計書』に書かれている内容と、所在地についての情報は一致している。尚、『善隣』は後に『社会事業月報』と改題している。

また、共済会については、『統計書』においては、財団法人という記載があり、さらに『名鑑』では、その沿革や事業について書かれていることから、それを引用しておく。「手工芸講習所ヲ傷病兵ノ職業指導並授産ヲナス、凶作救済事業トシテ軍部ヨリ縫製作業ノ委託ヲ受ク、社会事業ノ奨励助成、其ノ他各種社会事業ノ経営」となっている。

それに対して、青森県社会事業協会については、明確に区別されており、次のような記述となっている。「中央ヨリ講師ヲ招聘シ社会事業ニ関スル講習会ヲ開催、関係権威者ノ意見交換研究託児事業養老事業ノ助成、全国乳幼児愛護週間ニ於テ乳幼児発育推奨大会ヲ開催月刊機関紙ノ発行県外優良社会事業ノ視察、家庭常備薬ヲ製剤配給セリ身売防止ノタメ就業資金ノ貸付ヲナス」（2頁）と明確に区別されて掲載されている。

これを見る限りにおいては、まだ1937（昭和12）年当時においては、両者は、業務の範囲に違いがあり、共済会は施設を直接運営し、社会事業協会は、講習会を行うなど、施設への指導や組織、また薬剤の製造配給といった業務を行っていたことが判る。

その後、1940（昭和15）年には、この共済会と青森県社会事業協会の関係者、共済会が解散するという形で、社会事業協会に一本化されている。

### 3 救護事業

救護事業については、「救護法ニ依ル救護（十年度）」および「特殊救護事業」と書かれている。後者は、明らかに特殊救護事業の誤植であり、内容としては、「軍事救護ニ依ル救護・軍事扶助事業・行旅病人及行旅死亡人取扱・養老事業・罹災救護」となっている。

これらのうち、行旅については、『統計書』において、常に「行路」と表現されているが、法律上は、「行旅病人及旅死亡人取扱法」であることから、「行旅」と書くのが正確である。

「養護事業」としては、弘前養老救護院という施設名のみが示され、弘前市新寺町がその所在地となっている。戦後に、弘前愛成園とともに、移



転をして引き継がれている現在の高齢者施設に継承されるものである。

当時の用語としては、高齢者に対する取り組みを養老事業と表現したり、養護事業と表記したりで、表現が定まっておらず、ここでも養護事業と表現されているのを、子どもの領域の現在の児童養護と誤解しやすいが、歴とした高齢者分野のこととして記述されている。

前者の「救護法ニ依ル救護」については、「一覧表」において、1935（昭和10）年度のその人員は、4,638人であった費用は78,230円となっているが、『統計書』においては、数字にずれがみられ、総数3,149と記載されている。同じ県庁内で集計されたものであっても、もとにする史資料によっては、違う数字となっていたことが判る。

#### 4 児童保護事業

この事業については、繰り返し先行研究において、記述されてきたことから、本稿においては、児童保護事業として「一欄表」において列挙されている事業を示し、2点について言及するに止める。

この事業として示されているのは、以下に挙げる事業である。「妊産婦保護事業・乳幼児保護事業・季節的託児事業・保育事業・児童虐待防止・少年教護事業・育児事業・虚弱児童保護事業・異常児童保護事業」が、それである。

上記のうち、「妊産婦保護事業」については、愛国婦人会支部で産婆を嘱託でお願いしていたようである。また、青森県共済会が、この事業にも取り組んでいることが判る。「乳幼児並妊産婦無料健康相談所ヲ青森市、弘前市、八戸市、五所川原町、三本木町、田名部町ニ開設」と書かれている。当時の問題としては、国策に沿って、多くの健康な子どもたちを生み育てることが推奨されていたが、健康保険もなく、貧困な状態で妊産婦が結核をはじめとする疾病を抱えていたり、農村においては、女性の長時間の農作業によって、健康問題が起きていたことが認識されていた。後で登場する東北生活更新会（のちの東北更新会）においても、その対策として、乳幼児保護と栄養改善および住宅改善のタイアップで対応がなされていくが<sup>(1)</sup>、ここでは、青森県共済会で単独の

ものとして示されている。

もう一点、「少年教護事業」として、「院内教護・院外教護・教護事業助成施設」が挙げられており、院外教護についての言及がある。ここでは、「各方面委員ヲ以テ少年教護委員トス」とあり、方面委員が院外教護にも取り組んでいたことが判る。他県における少年教護委員についての先行研究が存在しており、それらを見ると、他県での少年教護委員による活動が存在していたことが判る。

#### 5 経済保護事業

この事業については、次の事業が挙げられている。「住宅供給事業・公益質屋・授産事業・出稼漁夫保護事業・婦女子就職資金ノ貸付・朝日出世資金ノ貸付」とある。

この中で、「公益質屋」については、弘前市における存在が確認できず、青森県共済会においても、その経営がなされていたデータとなっている。

また、「授産事業」としては、青森県共済会青森授産所が青森市造道浪打に置かれていることや愛国婦人会青森県支部女子授産場として、青森市新町と八戸市大字常泉下に設置されている情報となっている。

ところで、授産事業としては、「友の会小湊せつつるめんと」が1935（昭和10）年3月26日創立として書かれている。これは、明らかな記述間違いであり、羽仁もと子を中心とする友の会が設置した東北セツルメントのひとつである「小湊セツルメント」のことである。青森県が発行している『要覧』においては、複数年において、間違った施設名となっており、セツルメントについての情報が不十分な状態で書いたと考えられる。しかしながら、1937（昭和12）年発行の『要覧』においては、このセツルメントにおいては、見るべき成果は上げていないとの記述がみられるが、名称を正確に記載していないこともあり、その活動内容を十分に把握できていたとは考え難い。尚、今別村にあった明照学園というセツルメントを評価している。

#### 6 失業保護事業

この事業としては、「職業紹介事業・出稼漁夫供給事業・失業応急事業」が分類されている。「職

業紹介事業」としては、24か所が示されており、出稼漁夫供給事業においては、北方の遠洋漁業が紹介されていることが判る。失業応急事業では、弘前市と青森市で道路の舗装や改修で人を雇うことによって、失業対策を進めたということである。

尚、「一覧表」においては言及されていないが、職業紹介所が徐々に増えてきており、また小学校卒業後に就職をする子どもたちに対しての職業紹介については、「少年職業紹介」として、1929（昭和4）年から青森市に少年職業紹介委員会が、特別に設置されて活動していることが、『要覧』において出てくる。

## 7 施薬救療事業

本来的には、貧困であって医療費が負担できない人に対して、そのように対応したのかという項目である。

この事業としては、「国費医療事業・済生会医療事業・癩療養事業・売薬製造並配給事業」が分類されている。施薬救療であるから、貧困な人に対して、無料で医療を提供し、社会事業協会で薬剤を製造して、県民に配給するという仕組みが存在していたことが判る。この取り組みは、有栖川宮厚生資金を受けて推奨された取り組みでもあった。

『名鑑』においては、この項目については、「医療保護事業」と分類されており、青森県における事業としては、医療利用組合への言及がある。あえて言及するとすれば、青森県では、衛生部門に分類されている産業組合立の病院として、その存在を知ることができる。

## 8 保健衛生事業

「公衆浴場・共同浴場」が、この事業として挙げられている。現在の保健医療福祉の状況から考えると、違和感があることは否めない。ただし、当時の生活状況からすると、毎日入浴をする生活を望めないということや自宅に浴室がない、あるいは徒歩で公衆浴場に通うことが出来ないほど遠方にあるといった問題が存在しており、まずは入浴をするという生活支援が必要であったと考えられる。

ここでは、「公設浴場」として、大鰐町公衆浴

場と蔵館村大湯浴場の二つが挙げられており、ともに昭和に入ってから設置であることが判る。また、「共同浴場」として1920（大正9）年から青森県共済会の事業となっている。先にも、青森県共済会の事業を示したが、授産施設の経営や助産婦の派遣といった取り組みの他にも、青森県共済会は、77町村358か所の共同浴場の設置・運営を行っていることが判る。

## 9 社会改善事業

この事業としては「釈放者保護事業・憐保事業・生活改善事業・矯風事業」とある。

まず、「釈放者保護事業」についてである。これは、現在では更生保護として知られており、青森市内に1898（明治31）年に青森県慈見会として設置された団体が存在している。

また、憐保事業と記載されているのは、隣保事業の間違いであり、先に述べた当時の今別村に置かれた明照学園が事業概要とともに書かれている。ここでは、1929（昭和7）年開設であることや事業概要として「女子公民裁縫学校 開設、今別託児所常設、農繁期託児所ノ開設、社会教化ノ各種施設、授産事業」と説明されている。1937（昭和12）年発行の『要覧』においては、さらに詳しい説明が出てくる。

次に「生活改善事業」として、1935（昭和10）年創立として、「東北生活更新会青森県支部」が挙げられているが、この「一覧表」が発行された時期には、すでにこの団体は「東北更新会」と名称を変更しており、その事務局は青森県学務部社会課内に置かれていることから、名称変更を認識していない人物による作成である可能性がある。また、1937（昭和12）年に出された『要覧』においても、まだ旧来の名称となっており、改訂されていない。

内容としては、「県下八ヶ所ニ分会ヲ設ク」とされ、事業概要について、「生活改善ノ目標ヲ乳幼児保護、トラホーム予防撲滅、住宅改善ノ三点ニ置キ其ノ他生活改善ニ関スル凡ユル施設指導ヲ為ス」と書かれている。

「矯風事業」については、「日本基督教婦人矯風会支部 青森・弘前・八戸ノ三市ニ在リ」と書かれている。また、「事業概要」としては「万国ノ禁酒、

万国ノ純潔、万国ノ平和ヲ完成スルタメ禁酒運動、純潔運動、平和運動ヲ為シ、其ノ附帶事業トシテ保護救済等ノ社会事業ヲ行フ」<sup>(2)</sup>とされている。

## 10 移植民事業

「移植民状況・移植民ニ関スル機関」が挙げられており、ブラジル・北海道・満州とその移民先が挙げられている。実際の移民としては、北方の樺太なども、その実態として含まれていると考えられるが、このデータには示されていないが、移植民自体も、当時の社会事業として認識されていたことが判る。確かに、植民地へ侵略することによって、生活難を解消しようとした国策からすると、この事業が含まれていることは、当然のことであったと考えられる。

### おわりに

上記の「一覧表」と『要覧』に添付されている一覧は、セツルメントの表記も含めて、数字以外は、ほぼ変わりがないものとなっている。また、他県の分類を『要覧』などで参照すると、多少の違いがあるものの、大差ないものとなっている。

ちなみに、1936（昭和11）年に出された『宮城県社会事業一覧』（宮城県学務部社会課）においては、「其ノ他ノ施設」の項目を起こし、「人事法律相談」や青森県での釈放者保護にあたるものとして、「司法保護」の項目を分類している。また、人事法律相談が、この地域において、必要とされた取り組みであったことや項目がたてられていると考えられる。「司法保護」という名称も、『名鑑』においても使用されており、青森県慈恵会が、青森市荒川刑務所内を所在地として記載され、「司法保護事業」として分類されている。また、当時の青森県において、釈放者保護を社会改善と捉えていたということは、元受刑者に対して、社会復帰を支援するというよりは、社会に順応することを求め、それが社会改善となると捉えていたとも推測できる。そのことから、この分類を見ることによって、当時の社会事業に対する考え方を知る

ことにもなる。

さて、本稿においては、事業について、列挙されている事業を示しただけであるが、示された取り組み以外で、医療利用組合の取り組みやボランティアを含めると、この範囲だけでは、当時の青森県における社会事業について言い尽くすことはできない。

本稿では、青森県自体が当時どのような社会事業観をもっていたのかについて、他の文献を見ることによって探ってみたが、結果として、救護法の適用を受けた人と社会事業施設に入所をしている人、医療については、現物給付をして終わりといった形となっていた。

今後は、「一覧表」に書かれている以外の内容についても、施設内や地域での実践について明らかにする必要がある。また、社会事業の周辺領域についても、その関連を解明しつつ、当時の実態が、どのようなものであったのかについて、継続的に調べることが課題である。

### 註

- (1) 東北更新会の事業は、他の東北の県と統一的に取り組まれており、経年により事業の仕方が変化している。
- (2) 日本基督教婦人矯風会の担い手については、女学校時代からの活動を経験した者も含まれており、活動内容とともに今後、詳細な掘り起こしが必要となる。

### 文献

- 安藤房治（1993）「青森県障害児教育史——青森盲学校の設立と戦前における展開」『弘前大学教育学部紀要』69、137-144。
- 佐々木光郎（2010）「戦時厚生事業期における小規模な少年教護院の教護実践の実態について——青森学園の事例をとおして」『東北社会福祉史研究』（28）、36-56。
- 田中利宗・松本郁代・田中康子（2004）「青森県児童救済事業史年表——1869～1877」『弘前学院大学社会福祉学部社会福祉教育研究所年報』2、68-74。
- 川崎文男（1937）『十二年版 青森県人名録』東奥日報社。
- 著者明記なし（1935）『有栖川宮記念厚生資金 選奨録 第三輯』。
- 矢上克己（2011）「青森県児童福祉の展開（1）原始蓄積期の児童慈善救済」『草の根福祉』（41）27-44。